

(別紙様式1)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：北海道
農業委員会名：滝上町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

1 農家・農地等の概要

		農家数(戸)	
総農家数		67	
自給的農家数		7	
販売農家数		60	
	主業農家数	38	
	準主業農家数	7	
	副業的農家数	15	

※ 農林業センサスに基づいて記入。

		農業者数(人)	
農業就業者数		142	
	女性	61	
	40代以下	41	

※ 農林業センサスに基づいて記入。

		経営数(経営)	
認定農業者		39	
基本構想水準到達者		1	
認定新規就農者		0	
農業参入法人		0	
集落営農経営		0	
	特定農業団体	0	
	集落営農組織	0	

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積		3640				3640
経営耕地面積		3505	1527	8	1970	3505
遊休農地面積						0
農地台帳面積		4080				4080

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R 5 年 7 月 1 9 日

	農業委員				
	定数	実数		定数	実数
農業委員数	13	13	農地利用最適化推進委員	無	無
認定農業者	—	8			
認定農業者に準ずる者	—	3			
女性	—	2			
40代以下	—	4			
中立委員	—	1			

3 総会の開催予定

回数	頻度	法令順守の注意喚起を行う総会
12回	毎月1回	12月総会

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	3,640 ha	3,530 ha	95%
課 題	今後も離農等による農地を担い手に集積していく必要がある		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 3,535 ha (うち新規集積面積 5 ha)
	目標設定の考え方:これまでの実績を勘案して設定する。
活動計画	農地に関する意向調査を行っているので、農地の需給動向はある程度把握できている。この情報を活用し、農地の利用調整に努める。

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入
※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数
	0 経営体	0 経営体	0 経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積	令和2年度新規参入者が取得した農地面積
	0 ha	0 ha	0 ha
課 題	当面は地域の担い手に農地をあてがうことで利用調整が可能だがその先は農地が余剰傾向になることも予想されるため新規就農対策で担い手を確保することが必要である。		

- ※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)
※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	1 経営体	参入目標面積	20 ha
活動計画	農政課が実施する新規就農対策において、具体的な対象者が生じた場合に農地提供の面などで連携して取り組む。		

- ※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入
※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	3,640 ha	0 ha	0%
課 題	調査や情報収集等により遊休農地を確認した場合、各関係機関連携のもと、速やかに対応できる体制を強化することが必要である		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 0 ha		
		目標設定の考え方:遊休農地を確認次第、利用に向けた具体的な対策を講じる。		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期
		16 人		8月
		9月～10月		
	調査方法	委員および事務局で、全町を対象に利用状況調査を行う。		
農地の利用意向調査	実施時期		調査結果取りまとめ時期	
	11月		12月	
その他				

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	3,640 ha	0 ha
課 題	特になし	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	発生防止に向けた取り組みとして、農業者等への周知に努めるとともに、利用状況調査時においても違反転用がないか確認をする。
------	---

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入